



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月22日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀

TEL 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	310,486	9.5	52,514	12.9	53,651	14.7	31,865	13.2
26年2月期第3四半期	283,448	11.2	46,525	2.4	46,774	1.1	28,141	3.3

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 58,469百万円 (88.1%) 26年2月期第3四半期 31,092百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	289.18	288.26
26年2月期第3四半期	256.57	256.25

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	393,685		301,981		76.5	
26年2月期	321,703		247,898		76.8	

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 301,018百万円 26年2月期 247,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年2月期	—	26.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	6.6	65,000	3.1	66,000	4.0	39,000	1.5	353.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	114,443,496 株	26年2月期	114,443,496 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	4,213,394 株	26年2月期	4,562,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	110,193,095 株	26年2月期3Q	109,681,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響及び消費者マインドの低下等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や人材不足に伴う物流コストの上昇、業態を超えた販売競争の激化等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第3四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は3,104億86百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は525億14百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は536億51百万円（前年同期比14.7%増）、四半期純利益は318億65百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当第3四半期連結累計期間におきましては、家具を中心とする耐久財に駆け込み需要の反動減の影響がみられたこと及び平均気温の低下が例年に比べ遅れたことに伴い秋冬物商品の動きが鈍かったこと等により、売上が低調に推移する結果となりました。このような状況のもと当社グループは、自社工場を持つ強みを活かした積極的な商品開発及び商品入替に取り組み、低価格商品を維持しつつ消費の二極化に対応した高機能・高品質商品を増やし新たな客層の獲得に努めてまいりました。

商品開発の取り組みの一環といたしまして、自社で開発・製造した家具の核売場として全国のニトリ店舗の家具売場に「NITORI STUDIO」の設置をいたしました。その第一弾では、座り心地・素材・デザインにこだわった自社開発のソファ3シリーズ（コア、コディ2、ファン2）を展開し、売上は堅調に推移いたしました。また、当期6月から販売中の「ひもなしらくらく掛ふとんカバー（Nグリップ）」は、極細繊維の摩擦力で中のふとんとカバーをずれにくくすることにより、カバーをひもで結ぶという手間をなくした生活への貢献度の高さが評価され、2014年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞いたしました。さらに、前年に比べ品ぞろえを拡充し早期からニトリネットにて先行予約販売を開始した学習机や、機能とデザイン性にこだわりテレビCMによる積極的な販促活動を行ったランドセル「わんぱく組」シリーズ等の学習関連用品の販売が好調に推移し、前年実績を大きく上回る結果となりました。

品質面におきましては、経済産業省が主催する『製品安全対策優良企業表彰』の大企業製造・輸入事業者部門において、「商務流通保安審議官賞」を受賞いたしました。これは、取引先との製品安全文化の共創や多面的な製品安全検証の実施等、当社グループの「製品安全」への取り組みが評価されたものであり、昨年度の大企業小売販売事業者部門での受賞に続き2年連続の受賞となりました。両部門での受賞は、「製造物流小売業」として商品の開発・製造段階から販売・サービスに至るまで一貫して安全への取り組みを行ってきた成果であり、製造業及び流通業界で初となりました。

国内の店舗におきましては、当第3四半期連結累計期間において、北海道地区に2店舗、東北地区に1店舗、関東地区に7店舗、北陸甲信越地区に1店舗、中部・東海地区に4店舗、近畿地区に6店舗、中国・四国地区に2店舗、計23店舗を出店いたしました。一方、北海道地区、関東地区及び中部・東海地区でそれぞれ1店舗を閉鎖いたしました結果、国内の店舗数は332店舗となりました。このうち、小商圏フォーマットとして出店を進めておりますデコホームは、当第3四半期連結累計期間において10店舗増加し、27店舗となりました。海外の店舗におきましては、10月に中国湖北省武漢市内に「NITORI」のブランド名で中国1号店をオープンいたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、台湾に2店舗、米国に3店舗を出店いたしました結果、海外の店舗数は、台湾19店舗、米国5店舗、中国1店舗となり、合計で25店舗となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における国内・海外の合計店舗数は、357店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、3,050億92百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### ② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、53億94百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ719億82百万円増加し、3,936億85百万円となりました。これは主として、新店用の土地の取得等により有形固定資産が219億60百万円、流動資産のその他に含まれる為替予約が206億66百万円、投資その他の資産のその他に含まれる為替予約が189億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億99百万円増加し、917億4百万円となりました。これは主として、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が53億87百万円、流動負債のその他に含まれる繰延税金負債が53億59百万円、短期借入金が24億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ540億83百万円増加し、3,019億81百万円となりました。これは主として、四半期純利益の増加等により利益剰余金が259億78百万円増加したこと及び繰延ヘッジ損益が257億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月28日付の平成26年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,973	23,912
受取手形及び売掛金	11,924	16,355
商品及び製品	34,799	37,177
仕掛品	248	228
原材料及び貯蔵品	1,966	1,905
その他	18,087	40,356
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	88,999	119,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,545	83,275
土地	81,853	101,871
その他(純額)	10,967	14,180
有形固定資産合計	177,366	199,327
無形固定資産	9,678	10,172
投資その他の資産		
差入保証金	17,778	16,915
敷金	15,767	16,253
その他	12,122	31,092
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	45,658	64,252
固定資産合計	232,703	273,752
資産合計	321,703	393,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,412	15,821
短期借入金	4,095	6,540
未払金	11,654	12,565
未払法人税等	12,635	10,533
賞与引当金	2,320	3,897
ポイント引当金	1,785	2,147
株主優待費用引当金	108	35
その他	11,879	17,746
流動負債合計	57,891	69,288
固定負債		
長期借入金	3,560	4,258
退職給付引当金	2,053	2,207
役員退職慰労引当金	228	228
資産除去債務	1,947	2,151
その他	8,123	13,569
固定負債合計	15,913	22,416
負債合計	73,805	91,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,581	13,725
利益剰余金	232,398	258,377
自己株式	△15,848	△14,637
株主資本合計	243,502	270,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	413
繰延ヘッジ損益	2,624	28,383
為替換算調整勘定	662	1,385
その他の包括利益累計額合計	3,597	30,182
新株予約権	757	903
少数株主持分	40	59
純資産合計	247,898	301,981
負債純資産合計	321,703	393,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	283,448	310,486
売上原価	135,269	148,500
売上総利益	148,179	161,986
販売費及び一般管理費	101,653	109,472
営業利益	46,525	52,514
営業外収益		
受取利息	269	312
受取配当金	16	20
自動販売機収入	173	171
有価物売却益	129	176
為替差益	-	261
その他	245	285
営業外収益合計	834	1,229
営業外費用		
支払利息	102	70
為替差損	474	-
その他	8	21
営業外費用合計	584	91
経常利益	46,774	53,651
特別利益		
固定資産売却益	0	21
新株予約権戻入益	3	64
特別利益合計	4	86
特別損失		
固定資産除売却損	10	27
減損損失	-	97
退店違約金等	38	71
リース解約損	6	3
特別退職金	-	103
その他	7	3
特別損失合計	63	307
税金等調整前四半期純利益	46,715	53,430
法人税等	18,550	21,546
少数株主損益調整前四半期純利益	28,164	31,884
少数株主利益	23	19
四半期純利益	28,141	31,865



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,164	31,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	103
繰延ヘッジ損益	469	25,758
為替換算調整勘定	2,449	722
その他の包括利益合計	2,927	26,584
四半期包括利益	31,092	58,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,068	58,450
少数株主に係る四半期包括利益	23	19

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。